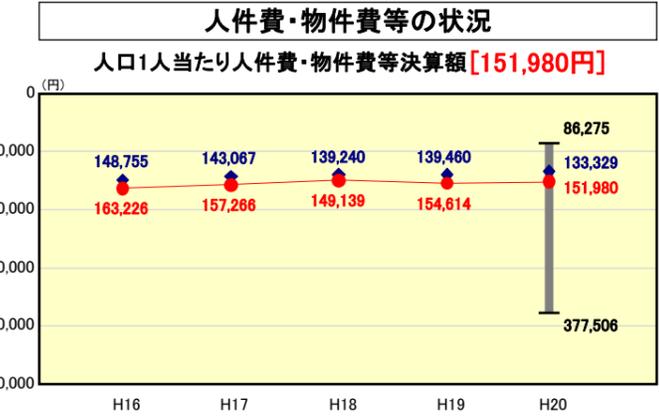
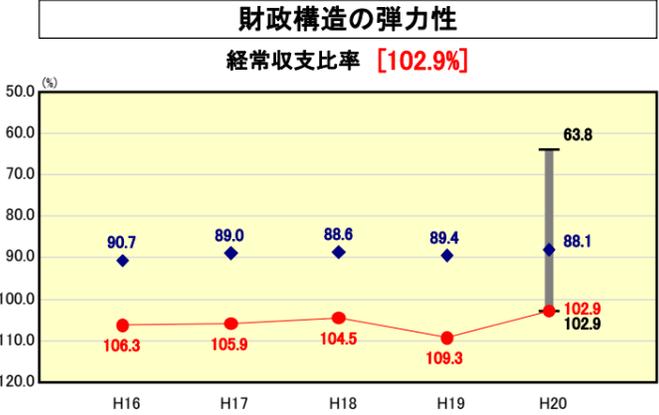
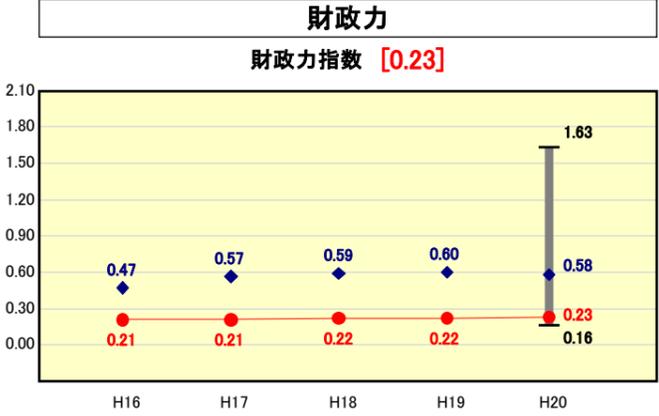


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末32.5%)に加え、町内に中心となる産業もないこと等により、財政基盤は大変弱く、類似団体平均をかなり下回っている。経費削減(平成21年度までに5億円の財政効果)を実施するとともに税等の滞納圧縮など徴収強化に取り組む。

○経常収支比率
扶助費及び公債費の増加により102.9%と類似団体平均をかなり上回っている。扶助費については、医療費の抑制を図り、公債費については、繰上償還を実施し、公債費の適正化を図るとともに重点施策を年次計画に沿って効率的・効果的に実施し、更なる義務的経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っているのは各施設の維持管理経費の増加が要因である。今後は施設の統廃合や維持管理業務の見直しを行い更なる経費の削減に努める。また、賃金や旅費などのその他の物件費に関しても経費の削減に努める。

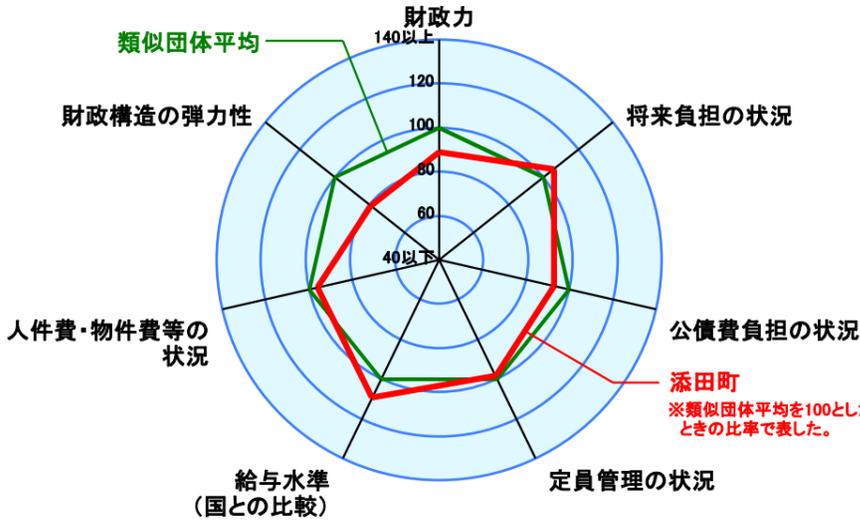
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 67/70
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

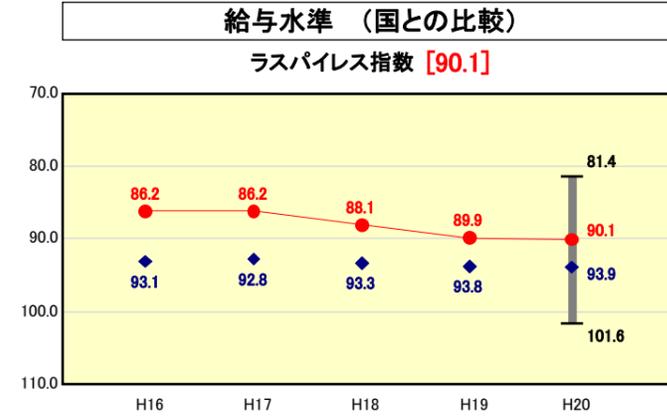
類似団体内順位 70/70
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3

類似団体内順位 46/70
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367

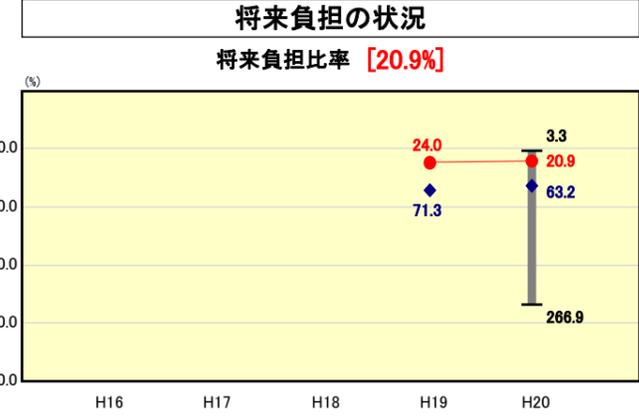
人口	11,786	人(H21.3.31現在)
面積	132.10	km ²
標準財政規模	3,847,763	千円
歳入総額	7,831,501	千円
歳出総額	7,648,073	千円
実質収支	176,524	千円



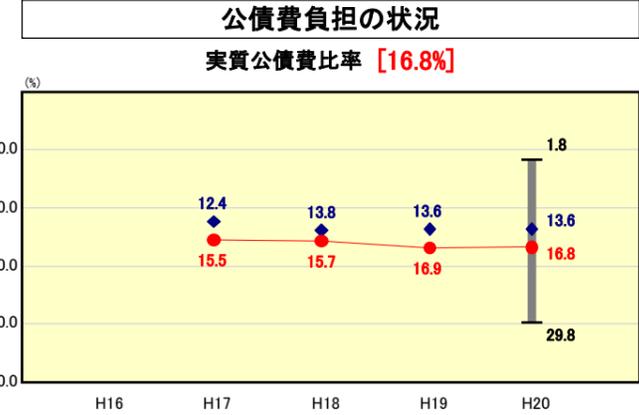
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



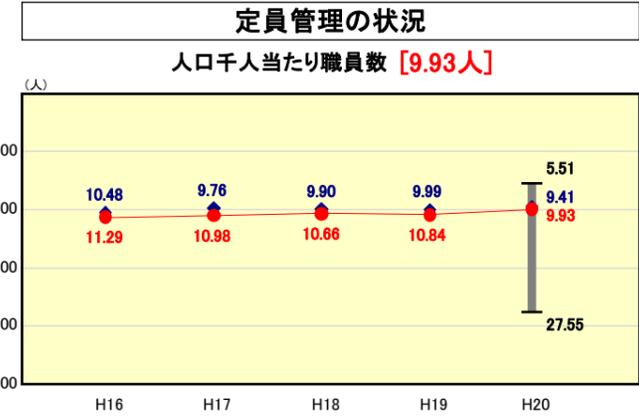
類似団体内順位 11/70
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/70
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



類似団体内順位 47/70
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 38/70
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

○人口千人当たり職員数
新規職員採用を抑制しているが、類似団体平均を若干上回っている。今後も職員数の適正化に努める。

○ラスパイレス指数
職員給については、国の指針を順守しており、類似団体平均を下回っている。

○将来負担比率
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債現在高の減や、新規職員採用の抑制による退職手当負担見込額の減少に伴い、将来負担額が減少したことが挙げられる。今後も公債費等の義務的経費の削減を行い、財源の健全化に努める。

○実質公債費比率
自主財源が乏しいため、多くの事業を地方債により実施してきた。また、近年の大型事業の実施に係る起債の償還等に伴い、公債費が上昇した。繰上償還により公債費の適正化を行った結果、実質公債費比率は前年度に比べわずかながら低下したが、類似団体平均より高くなっている。今後も公債費の適正化を図るとともに、投資的事業については償還計画に基づいた地方債の発行を行うように努める。